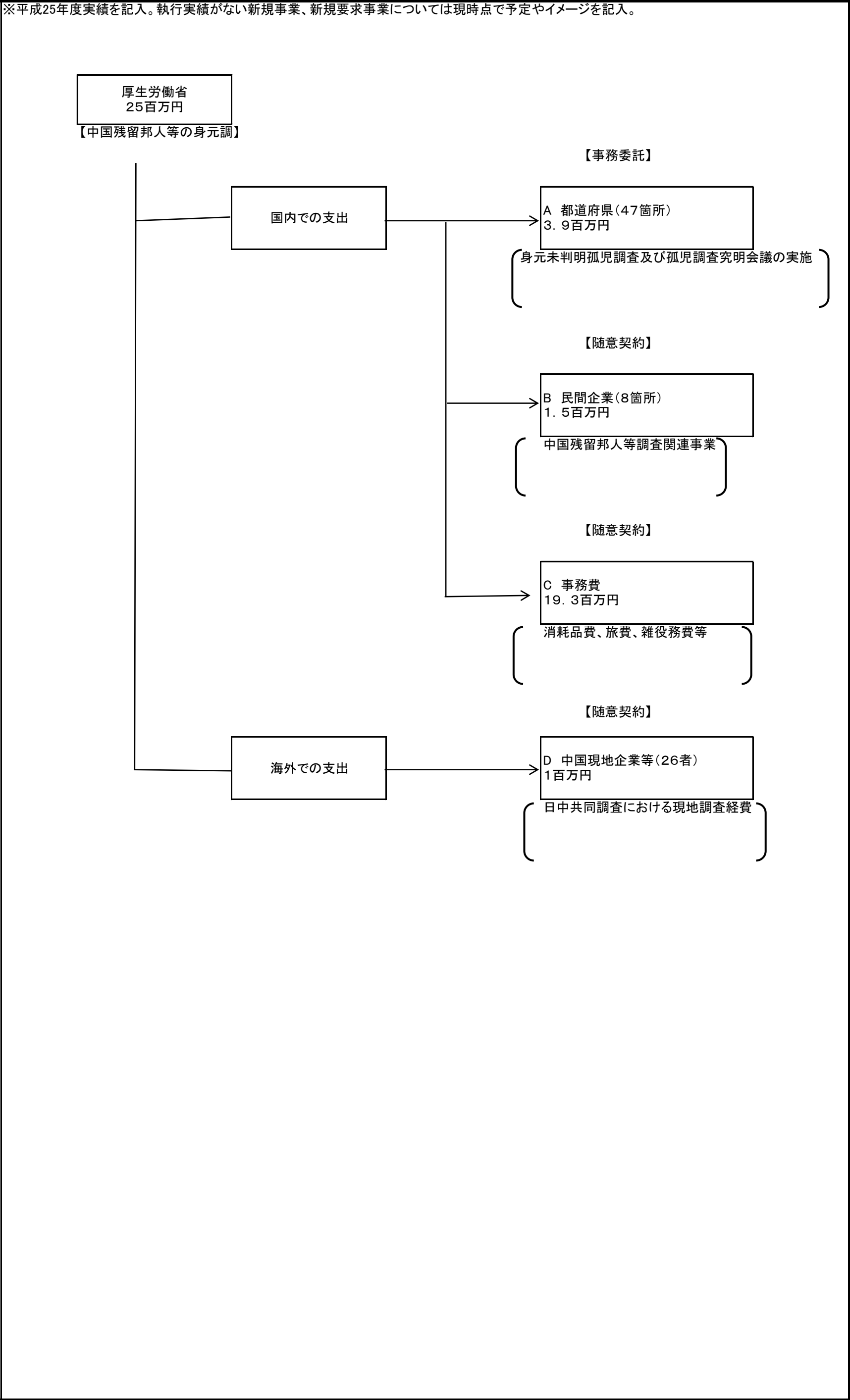


平成26年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		中国残留邦人等身元調査事業			担当部局庁		社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 : 昭和48年度 終了(予定)年度: 終了予定なし			担当課室		援護企画課中国残留邦人等支援室		井上 秀美	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅶ－５－３ 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		中国東北地区等において、ソ連軍参戦以降の混乱により、両親や兄弟姉妹と生別又は死別し孤児となった中国残留邦人等の方々の身元調査を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		中国現地で日中両国政府による共同調査を行い、日本人孤児と確認された方については、報道機関の協力を得て日本で孤児の情報を公開し、肉親情報のある方については肉親と思われる方との対面調査を実施する。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	42	36	34	30	30		
			補正予算	－	－	－	－			
			前年度から繰越し	－	－	－	－			
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
			予備費等	－	－	－	－			
		計	42	36	34	30	30			
		執行額		32	28	25				
執行率（％）		76.2	77.8	73.5						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）
		訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数			成果実績	世帯	8	12	5	
					目標値	世帯	28	21	13	9
					達成度	％	28.6%	57.1%	38.5%	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数			活動実績	世帯	8	12	5	—
					当初見込み	世帯	28	21	13	9
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト＝X／Y X:「訪中認定調査経費及び訪日肉親調査予算額」 Y:「訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数」			単位当たりコスト	円	2,625,000(円／件)	1,500,000(円／件)	3,000,000(円／件)	1,333,333(円／件)
					計算式	X／Y	21百万円/8件	18百万円/12件	15百万円/5件	12百万円/9件
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	訪中調査経費		8	8						
	訪日調査経費		8	8						
	未判明孤児調査経費		14	14						
	居所不明者調査経費		0	0						
	特別給付金支給事務経費		0	0						
計		30	30							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するために優先度の高い事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第3条で、国は中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するため必要な施策を講ずると規定されており、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	中国残留邦日本人孤児の身元調査を行うことにより、中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するという政策目標達成に向けて優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	予算の執行率や事業実績を勘案しながらコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中国残留邦人等の身元調査のための経費など真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	不用率が大きいのは、訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数が当初見込みよりも少なかったためである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	活動見込みと実績とに乖離があるのは、調査依頼件数の減少に伴い、訪中認定調査及び訪日肉親調査に結びつく件数が減少したためである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数が当初見込みより少なかったため執行額が少なかったが、引き続き必要な経費を精査した上で、中国残留邦人等身元調査事業を適切に実施していくこととする。				
	改善の方向性	中国残留邦人等身元調査事業については、新規に把握した対象者も早期に調査しなければならない事業であるが、一方、中国残留邦人等の高齢化に伴い対象者が減少しているため、今後はさらに予算の精査を行い不用率を減少させるよう努めていくこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。 具体的には、訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数の実績を踏まえ、予算額に適切に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	訪中認定調査については実施件数の実績を踏まえ3班体制で実施していたのを2班体制に集約化して改善を図った。（Δ 262千円） 訪日肉親調査については対象者を1人とした必要最低限の経費しか積算されていないため、これ以上の削減は困難。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	424	平成24年	370	平成25年	735



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	身元未判明孤児調査等に関する諸経費 (消耗品費、通信運搬費等)	0.18			
旅費	訪日調査等に要する職員旅費等	0.02			
計		0.20	計		0
B.オスカージャパン株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	中国残留日本人孤児共同調査に係る通訳(2件)	1.1			
計		1.1	計		0
C.(有限)タケマエ			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	中国残留邦人等に身元調査に要する消耗品費(2件)	0.8			
計		0.8	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.2	－	－
2	山形県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.2	－	－
3	群馬県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	－	－
4	青森県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	－	－
5	新潟県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	－	－
6	岐阜県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	－	－
7	滋賀県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	－	－
8	福岡県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	－	－
9	長崎県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	－	－
10	宮城県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オスカー・ジャパン株式会社	中国残留邦人等調査関連業務(2件)	1.10	随意契約	－
2	(有限)タケマエ	中国残留邦人等調査関連業務	0.20	随意契約	－
3	(株)日本翻訳センター	中国残留邦人等調査関連業務(10件)	0.09	随意契約	－
4	大和総合印刷(株)	中国残留邦人等調査関連業務	0.04	随意契約	－
5	(有限)千代田商事	中国残留邦人等調査関連業務	0.03	随意契約	－
6	(株)エアクレーレン	中国残留邦人等調査関連業務	0.03	随意契約	－
7	(株)ホンヤク社	中国残留邦人等調査関連業務(3件)	0.03	随意契約	－
8	ヤマト運輸(株)	中国残留邦人等調査関連業務(2件)	0.01	随意契約	－
9					
10					

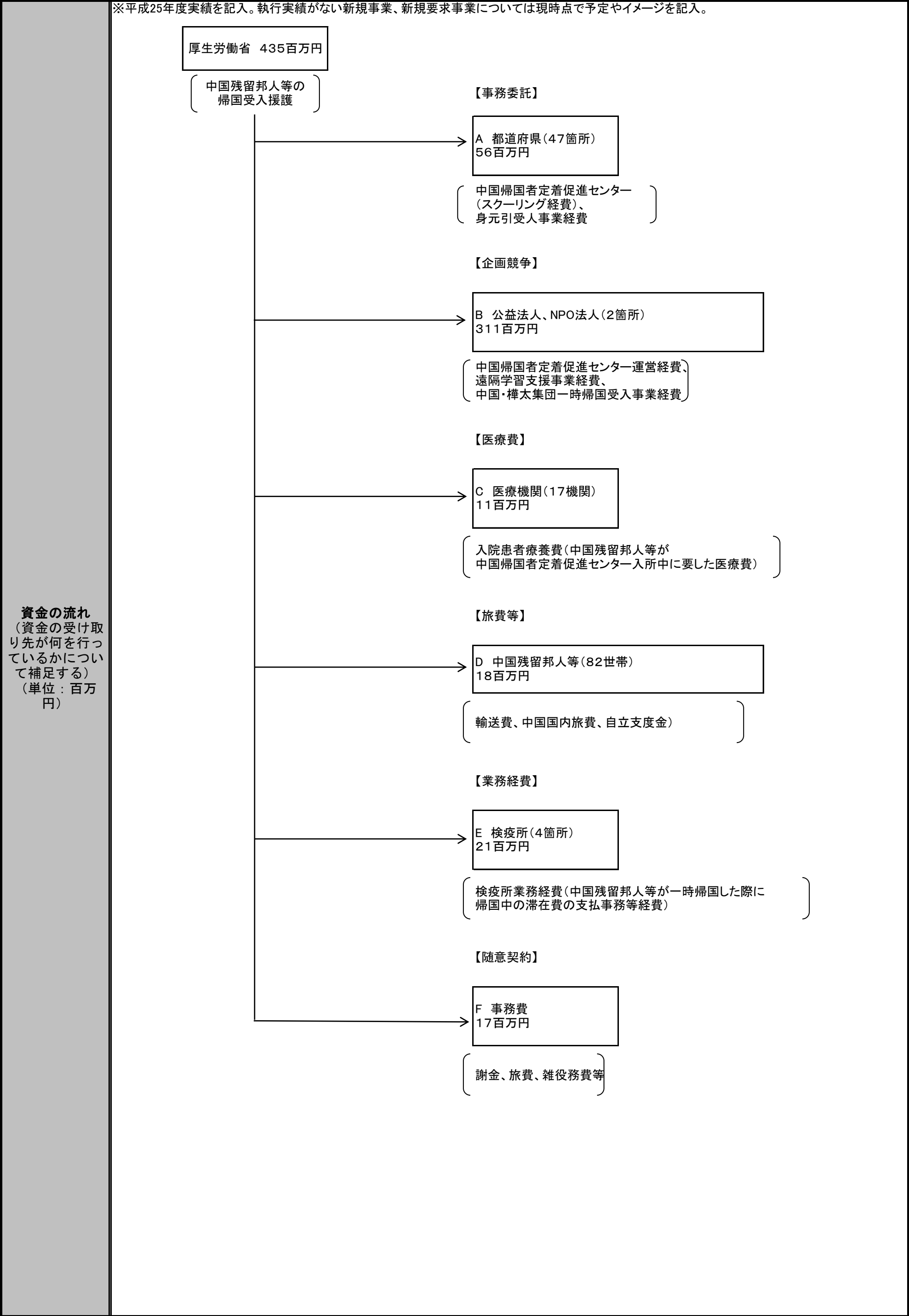
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(2件)	0.82	随意契約	－
2	(株)リコー	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(12件)	0.24	随意契約	－
3	グランドプリンスホテル新高輪	中国残留邦人等身元調査に要する会議費	0.06	随意契約	－
4	(福祉)友愛十字会友愛書房	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品	0.01	随意契約	－
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瀋陽和南餐飯有限公司	日中共同調査による会議費・会議室料・電話料	0.10	随意契約	－
2	北京櫻心金筍餐飲有限公司	日中共同調査による会議費	0.08	随意契約	－
3	黒龍江省公安厅	日中共同調査による自動車借上・調査員雇上	0.05	随意契約	－
4	吉林省公安厅	日中共同調査による自動車借上・調査員雇上・通訳雇上	0.04	随意契約	－
5	哈爾濱香格里拉大酒店有限公司	日中共同調査による会議費	0.04	随意契約	－
6	吉林省老干部生活服務館	日中共同調査による会議費・電話料	0.04	随意契約	－
7	遼寧省公安厅	日中共同調査による調査員雇上・通訳雇上	0.03	随意契約	－
8	吉林省中国旅行社西安大路營業部	日中共同調査による自動車借上	0.03	随意契約	－
9	吉林省松苑賓館	日中共同調査による会議費	0.03	随意契約	－
10	中国国際旅行社総社有限公司	日中共同調査による会議費	0.03	随意契約	－

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中国残留邦人等が地域社会における早期の自立及び生活の安定を図るために優先度の高い事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第4条で、国及び地方公共団体は永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な施策を講ずると規定されており、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	永住帰国を希望する中国残留邦人等に対し、永住帰国旅費や自立支度金の支給等の帰国受入援護を行うことにより、円滑な帰国を促進するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	平成25年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細かな支援を行うことができるよう、企画の内容（事業内容及び方法）を重視した企画競争方式を適用している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者の負担はない。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業実績に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、中国残留邦人等が早期に自立するために要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成25年度においては、対象者の高齢化の影響もあって、当初見込額と実績の間に若干の乖離が見られた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中国残留邦人等が永住帰国後に入所する中国帰国者定着促進センターは、早期に自立するための各種研修を行っており、十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	帰国受入援護事業→日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給。永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給。 定着自立支援事業→永住帰国直後の世帯に対しては、中国帰国者定着促進センターにおいて、6か月間にわたり基礎的な日本語教育や日本の生活習慣等の研修を実施。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	735	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業	厚生労働省社会・援護局			
点検・ 改善結果	点検結果	執行率は平成25年度については約95%であり、永住・一時帰国者は若干の変動はあるものの安定した実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な中国残留邦人等に対する帰国受入援護を実施していくこととする。				
	改善の方向性	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業については、一時帰国希望から永住帰国希望に意思変更する者を含め、帰国を希望する者を速やかに帰国させるべき事業であるが、中国残留邦人等の高齢化に伴い帰国者が減少しているため、今後はさらに予算の精査、定着促進センターの集約化等の検討を行い、予算の合理化に努めていくこととする				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して必要な支援を行う事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	424	平成24年	371	平成25年	736



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道			E.小樽検疫所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	身元引受人謝金	8.8	検疫所業務経費	一時帰国者の滞在費等	11.1
	旅費	身元引受人事業における職員旅費等	0.5			
	事務費	消耗品費、通信運搬費等	0.2			
	計		9.5	計		11.1
	B.公益財団法人中国残留孤児援護基金			F.(株)コスモ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる日本語講師謝金、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる滞在世話人謝金等	98.5	各所修繕費	中国帰国者定着促進センター修繕費	2.4
	人件費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる職員給与、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる職員給与等	66.4			
	生活費	中国帰国者定着促進センターの入所者生活費等(日用品費、衛生費等)	24.0			
	雑役務費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる雑役務、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる雑役務等	23.4			
	借料	中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる事務所借上料、自動車借上料、会場借上料等	13.9			
	消費税	消費税	13.0			
	旅費	各種研修・空港出迎え等旅費、中国残留邦人の帰国時オリエンテーションにおける宿泊費、墓参等旅費等	11.3			
	通信運搬費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる通信運搬、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる通信運搬等	6.1			
	消耗品費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる消耗品、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる消耗品等	4.7			
	教材費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる教材作成等	4.7			
	会議費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる会議、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる会議等	2.6			
	印刷製本費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる印刷製本等	2.3			
	備品費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる備品等	1.6			
	計		272.5	計		2.4
	C.防衛医科大学校			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	医療費	中国帰国者定着促進センター入所者の通入院費	4.7			
	計		4.7	計		0
	D.中国残留邦人等(82世帯)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	輸送費	永住・一時帰国者の航空費	15.0			
	自立支度金	永住帰国者の生活基盤の確立に資するための資金	2.5			
	中国国内旅費	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0.6			
	計		18.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	9.5	-	-
2	東京都	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	7.4	-	-
3	兵庫県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	6.2	-	-
4	青森県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	5.1	-	-
5	岐阜県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	2.5	-	-
6	埼玉県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.7	-	-
7	山形県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.5	-	-
8	岡山県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.4	-	-
9	京都府	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.2	-	-
10	千葉県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.2	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人中国残留孤児援護基金	中国帰国者定着促進センター運営事業、中国集団一時帰国受入事業	272.5	1	-
2	NPO法人日本サハリン協会	樺太集団一時受入事業	38.3	2	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛医科大学校	入院等患者治療	4.7	-	-
2	社会医療法人至仁会	入院等患者治療	4.3	-	-
3	医療法人仁佑会	入院等患者治療	0.8	-	-
4	医療生協さいたま生活協同組合	入院等患者治療	0.2	-	-
5	医療法人永仁会	入院等患者治療	0.1	-	-
6	(株)あだち薬局	入院等患者治療	0.1	-	-
7	株式会社阪神調剤薬局	入院等患者治療	0.1	-	-
8	あおい調剤薬局東狭山ヶ丘店	入院等患者治療	0.1	-	-
9	独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院	入院等患者治療	0.1	-	-
10	医療法人社団一元会佐々木記念病院	入院等患者治療	0.1	-	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー(株)	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.5	-	-
2	個人A	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.5	-	-
3	(株)日本旅行	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.4	-	-
4	(株)エイチ・アイ・エス	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.1	-	-
5	個人B	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.1	-	-
6	個人C	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.0	-	-
7	個人D	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.0	-	-
8	個人E	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.0	-	-
9	個人F	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.0	-	-
10	個人G	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.0	-	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小樽検疫所	検疫所業務	11.0	－	－
2	成田空港検疫所	検疫所業務	5.5	－	－
3	東京検疫所	検疫所業務	4.4	－	－
4	関西空港検疫所	検疫所業務	0.5	－	－
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費(2件)	2.57	随意契約	－
2	(株)コスモ	中国帰国者定着促進センター修繕業務	2.40	随意契約	－
3	(株)JTB	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費(7件)	0.29	随意契約	－
4	(株)そごう・西武	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.20	随意契約	－
5	協新流通デベロッパー(株)	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.19	随意契約	－
6	(福祉)友愛十字会友愛書房	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費(2件)	0.04	随意契約	－
7	(株)三陽堂	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.02	随意契約	－
8	(株)ディ・アンド・ワイ	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.01	随意契約	－
9	オスカー・ジャパン株式会社	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.01	随意契約	－
10	(有限)タケマエ	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.00	随意契約	－

事業番号										735	
平成 2 6 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		中国残留邦人等に対する定着自立支援事業			担当部局庁		社会・援護局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 : 昭和63年度 終了(予定)年度: 終了予定なし			担当課室		援護企画課中国残留邦人等支援室			井上 秀美	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅶ－５－３ 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第8条			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うことにより、定着先の地域社会における自立推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		永住帰国直後の中国帰国者定着促進センターでの入所研修に加え、定着先において8ヶ月間、通所施設である中国帰国者支援・交流センターの自立研修事業における日本語指導、就労相談・指導等の研修を実施する。 また、帰国後の経過期間にかかわらず中国帰国者支援・交流センターにおいて、帰国者の高齢化や2、3世の増加など帰国者の多様化に伴い、目的やニーズに合わせ就労に結びつく日本語学習や社会的な自立を促すための交流事業等を実施している。									
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	472	437	433	427	444			
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－				
			計	472	437	433	427	444			
		執行額		471	437	432					
執行率 (%)		99.8	100	99.8							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
		支援・交流センター等通所者数 ※前年度実績を目標値とした。			成果実績	人	56,885	76,049	71,400		
					目標値	人	58,348	56,885	76,049	71,400	
					達成度	%	97.5	133.7	93.9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		支援・交流センター等通所者数 ※前年度実績を目標値とした			活動実績	人	56,885	76,049	71,400	—	
					当初見込み	人	58,348	56,885	76,049	71400	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト = X / Y X:「支援交流センター経費」 Y:「通所者数」			単位当たりコスト	円	7,049(円／人)	4,998(円／人)	5,891(円／人)	5,867(円／人)	
					計算式	X / Y	400,969千円 / 56,885人	380,089千円 / 76,049人	420,646千円 / 71,400人	418,890千円 / 71,400人	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	支援交流センター経費		419	419	中国残留邦人等実態調査に伴う増						
	シンポジウム開催経費		8	8							
	中国残留邦人等実態調査経費			17							
計		427	444								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	中国帰国者支援・交流センターは、中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施設であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第4条で、国は永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な施策を講ずると規定されており、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	永住帰国した中国残留邦人等に対し、中国帰国者支援・交流センターでの日本語学習等の定着自立支援を行うことにより、永住帰国者の自立を支援するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	平成25年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細かな支援を行うことができるよう、企画の内容（事業内容及び方法）を重視した企画競争方式を適用している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事業実績に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業は、中国残留邦人等の地域社会における生活の安定に要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	中国残留邦人等が地域社会に定着後に通所する中国帰国者支援・交流センターは、安定した生活を送るための各種事業を行っており、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	就労支援事業→支援・交流センター等に職業相談員を配置し、職業相談や就職指導に係る各種事業を実施。 帰国受入援護事業→日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給。永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給。 定着自立支援事業→永住帰国直後の世帯に対しては、中国帰国者定着促進センターにおいて、6か月間にわたり基礎的な日本語教育や日本の生活習慣等の研修を実施。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	539	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業	厚生労働省職業安定局			
	734	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業	厚生労働省社会・援護局			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度の執行率は95%を超えており、安定した利用実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、中国残留邦人等に対する定着自立支援を適切に実施していくこととする。				
	改善の方向性	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業については、安定した利用実績があるが、今後も利用実態に合った予算の精査を行い不用率を減少させるよう努めていくこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	当事業は、永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うために必要な事業であり、経費を精査した上で、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	426	平成24年	372	平成25年	737

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

厚生労働省 432百万円

中国残留邦人の定着自立援護

【事務委託】

A 都道府県(1箇所)
4百万円

中国帰国者自立研修センターの原状復帰

【企画競争】

B 社会福祉法人、公益法人(7箇所)
420百万円

中国帰国者支援・交流センターの運営

【総合評価入札】

C 毎日新聞社 8百万円

中国残留邦人等への理解を深めるための
シンポジウム業務開催

【随意契約】

D 事務費 0.3百万円

旅費・雑役務費

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分か
るように記載）

A.大阪府			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	教材用消耗品費、印刷製本費等	1.1			
諸謝金	日本語講師等への謝金	0.4			
計		1.5	計		0
B.公益財団法人中国残留孤児援護基金			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	日本語講師謝金等	45			
人件費	支援・交流センター職員の給与等	25			
借料	施設借上料等	23			
事務費	教材費、事業案内作成費、消耗品費等	14			
消費税	消費税	3			
旅費	研修会、各種事業打合せ等旅費	2			
計		112	計		0
C.毎日新聞社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	会場借料、広報関連経費等	3			
制作費	パネル、チラシ、プログラム制作費等	2			
諸謝金	講演者への謝金等	2			
運営費	企画関連経費、当日会場運営費等	1			
計		8	計		0
D.(株)JTB			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	中国帰国者支援・交流センター、シンポジウム関連打合せ等に要する旅費	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	中国帰国者自立研修センターの運営	1.5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 中国残留孤児 援護基金	中国帰国者支援・交流センターの運営	112	1	-
2	福祉法人 北海道社会福祉協 議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	69	1	-
3	公益財団法人 大阪YWCA	中国帰国者支援・交流センターの運営	50	1	-
4	福祉法人 広島県社会福祉協 議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	48	1	-
5	一般社団法人 福岡県中国帰 国者自立促進協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	48	1	-
6	福祉法人 宮城県社会福祉協 議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	47	1	-
7	社会福祉法人 愛知県厚生事 業団	中国帰国者支援・交流センターの運営	47	1	-
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	毎日新聞社	中国残留邦人等への理解を深めるシンポジウム	8	2	93.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTБ	中国帰国者支援・交流センター、シンポジウム関連打合せ等に関する手配業務(7 件)	0.3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										736	
平成26年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		保険料追納一時金事業			担当部局庁		社会・援護局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成19年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		援護企画課中国残留邦人等支援室			井上 秀美	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅶ－５－３ 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第13条第3項			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		永住帰国した特定中国残留邦人等の老後の生活の経済的安定を図ることを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		本事業は、中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等の支給を受けることを可能とするため、帰国前の期間を含めた国民年金の被保険者期間に対応する保険料相当額を「一時金」として本人に支給し、その中から保険料追納額を国が控除し、本人に代わって追納することとしたものである。 なお、すでに本人が保険料を自ら納付(拠出)している期間については追納せず、保険料相当額を本人に直接支給することとしている。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 （単位:百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	312	327	170	100	67			
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	194	254	204	34				
			翌年度へ繰越し	▲ 254	▲ 204	▲ 34					
			予備費等	－	－	－	－				
		計	252	377	340	135	67				
		執行額		252	369	79					
		執行率（％）		100	97.9	23.2					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）	
		一時金支給決定人数			成果実績	人	52	74	17		
					目標値	人	55	55	30	17	
					達成度	％	94.5	134.5	56.7		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		一時金支給決定人数			活動実績	人	52	74	17	—	
					当初見込み	人	55	55	30	17	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト＝X／Y X:「保険料追納一時金経費」 Y:「一時金支給決定人数」			単位当たりコスト	円	4,846,154円	4,743,243円	4,647,059円	5,705,882円	
					計算式	X／Y	252百万円/52人	351百万円/74人	79百万円/17人	97百万円/17人	
平成26・27年度予算内訳 （単位:百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	保険料追納一時金経費		97	64	追納一時金受給対象者の減						
	追納一時金支給事務費		3	3							
計		100	67								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「一時金」の支給は、中国残留邦人等が安定した老後の生活を送るために必要なものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第13条第3項及び第4項で国が行う事業と規定されており、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	満額の老齢基礎年金等の受給のための一時金を支給することにより、永住帰国者の自立を支援するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	「一時金」の支給金額は、生年月日や被保険者期間によって決まるため、余分な支出は発生しない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「一時金」の支給金額は、生年月日や被保険者期間によって決まるため、余分な支出は発生しない。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	不用率が大きいのは、一時金支給決定人数が当初見込みよりも少なかったためである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	国費での永住帰国者については、中国帰国者定着促進センター入所中に「一時金」の説明を行っており、センター退所後に速やかに申請させているため、見込みに見合った申請件数になっていたが、平成25年度は中国残留邦人等の高齢化及び時効の到来に伴い対象者数が当初見込みを下回った。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成23年度、平成24年度ともに執行率が95%を超えており、見込みに見合った実績となっていたが、平成25年度は中国残留邦人等の高齢化及び時効の到来に伴い対象者が当初見込みを下回ったため執行額が少なかったが、引き続き必要な経費を精査した上で、適切な一時金の支給を実施していくこととする。				
	改善の方向性	保険料追納一時金事業については、自費により永住帰国した者など当局が情報を有していない者から請求があった場合にも、速やかに審査決定しなければならない事業であるが、一方で中国残留邦人等の高齢化及び時効の到来に伴い対象者が減少しているため、今後はさらに予算の精査を行い不用率を減少させるよう努めていくこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	平成25年度は一時金支給決定人数が当初見込みと実績が大幅に乖離していることから、実態を精査し、予算額に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成25年度の執行率が前年度を大きく下回ったのは、中国残留邦人等の高齢化及び請求時効の到来（H24. 12. 31）に伴い、対象者が当初見込みを下回ったことによるものであり、平成27年度概算要求にあたっては、実態を精査し、積算（一時金支給決定見込人数）について見直しを行った。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	427	平成24年	373	平成25年	738

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
79百万円

「一時金」(中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等の支給を受けることを可能とするため、
帰国前の期間を含めた被保険者期間に対応する保険料相当額を国が拠出するもの)の支給

【追納一時金】

A 厚生労働省年金局事業管理課(17名)
72百万円

中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等を受給するための国民年金保険料納付先機関
(保険料追納額を国が「一時金」より控除し中国残留邦人等に代わり追納)

【随意契約】

【追納一時金】

B 中国残留邦人等(4名)
6.7百万円

国民年金保険料控除後の「一時金」※の受給
※ 中国残留邦人等が保険料を自ら納付していた場合、
納付している期間については、保険料相当額を当該残留邦人に直接支給。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.厚生労働省年金局事業管理課(17名)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
一時金	国民年金保険料の追納	72			
計		72	計		0
B.中国残留邦人等(4名)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
一時金	保険料相当額の直接支給	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局事業管理課	中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等を受給するための国民年金保険料納付先機関	72	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

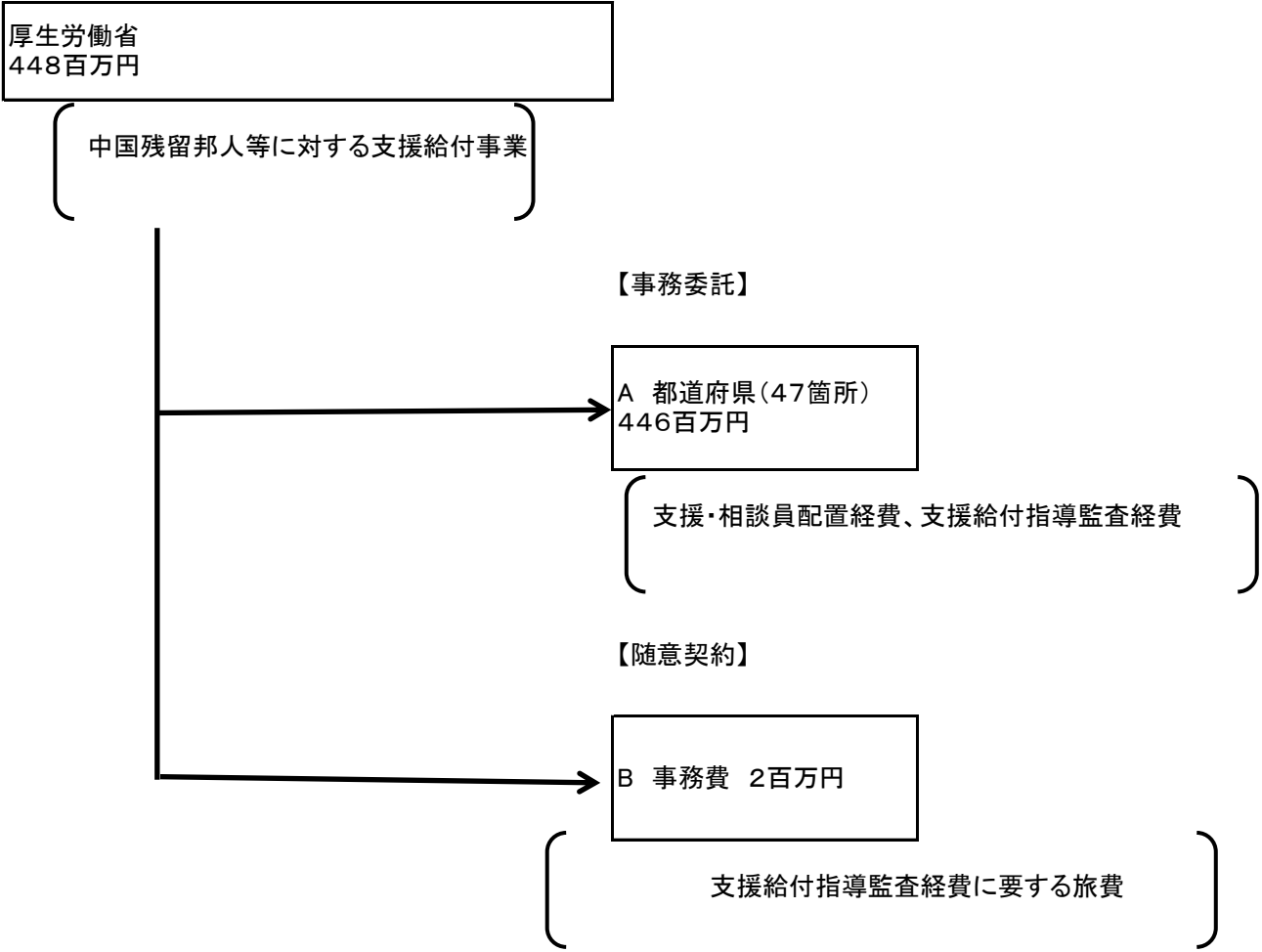
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	2.6	-	-
2	個人B	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	2.3	-	-
3	個人C	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	1.5	-	-
4	個人D	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	0.3	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										737	
平成26年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		中国残留邦人等に対する支援給付事業			担当部局庁		社会・援護局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		援護企画課中国残留邦人等支援室			井上 秀美	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅶ－５－３ 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条			関係する計画、通知等		「支援・相談員の配置について」平成20年3月31日社援発第0331025号 「支援給付施行事務監査の実施について」平成21年3月31日社援発第0331046号				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		永住帰国した中国残留邦人等に生活支援を行うことにより、老後の生活の経済的安定を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		満額の老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が十分に図れない中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のため、中国語が解せる支援・相談員を窓口配置するとともに、支援給付の施行事務について、適正かつ効率的な運用を確保するため、実施機関に対する指導監査を行う。（支援給付金本体は、「中国残留邦人生活支援給付金」事業において、予算計上。）									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	489	445	449	448	443			
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－				
		計	489	445	449	448	443				
		執行額		468	441	447					
執行率（％）		95.7	100	100							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （年度）	
		①支援・相談員業務件数 ※前年度実績を目標値とした。 ②支援給付指導監査実施箇所数			成果実績	① 人 ②箇所	①87,412 ②66	①90,146 ②67	①集計中 ②67		
					目標値	① 人 ②箇所	①100,650 ②66	①87,412 ②67	①90,146 ②67	①25年度実績 ②67	
					達成度	％	①86.8 ②100	①103.1 ②100	①集計中 ②100		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		①支援・相談員配置人数 ②支援給付指導監査実施箇所数			活動実績	① 人 ②箇所	①495 ②66	①491 ②67	①460 ②67	—	
					当初見込み	① 人 ②箇所	①527 ②66	①531 ②67	①530 ②67	①532 ②67	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト＝X／Y ① X:「支援・相談員雇上費」 Y:「支援・相談員配置人数」 ② X:「支援給付指導監査経費」 Y:「支援給付指導監査実施数」			単位当たりコスト	① 人 ②箇所	①75,084(円/人(月あたり)) ②641,791(円/箇所)	①71,623(円/人(月あたり)) ②343,284(円/箇所)	①77,174(円/人(月あたり)) ②343,284(円/箇所)	①66,573(円/人(月あたり)) ②328,358(円/箇所)	
					計算式	X／Y	①446百万円/495人 ②43百万円/67箇所	①422百万円/491人 ②23百万円/67箇所	①426百万円/460人 ②23百万円/67箇所	①425百万円/532人 ②22百万円/67箇所	
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	支援・相談員配置経費		425	420							
	支援給付指導監査経費		22	22							
	配偶者支援金事務経費		1	1							
計		448	443								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	支援・相談員の配置は中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施策であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第4条及び第5条で、国及び地方公共団体が必要な施策を講ずると規定されており、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	支援・相談員の配置による支援給付の円滑な実施や実施機関に対する指導監査による支援給付の適正かつ効率的な運用を図ることにより、永住帰国者の自立を支援するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	支援給付指導監査において、少ないコストで効果的に行うために1回の監査で2箇所実施する等、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	支援・相談員の配置経費は、地方自治体からの要望に対して過分に支給しないよう精査した上で交付を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	支援給付指導監査については、毎年実施計画に基づいて実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	支援給付事業→支援給付の円滑な実施のための中国語が解せる支援・相談員の窓口への配置、実施機関に対する指導監査等を行っている。 支援給付金→中国残留邦人等の特別な事情に配慮し、老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、老後の生活を安定させるために、その年金収入を補う支援給付を支給している。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	693	中国残留邦人生活支援給付金	厚生労働省社会・援護局			
点検・改善結果	点検結果	中国残留邦人等に対する支援・相談員業務件数は年々増加傾向にあるが（平成25年度は集計中）、引き続き必要な経費を精査し、適切な支援・相談員業務、配置及び支援給付指導監査を実施していくこととする。				
	改善の方向性	中国残留邦人等に対する支援給付事業については、実績を分析したところ中国残留邦人等の高齢化に伴い需要が増加しているという課題が抽出されたため、今後は実態に合った予算の精査を行うとともに予算額の増加を抑えるよう努めていくこととする。				
外部有識者の所見						
ニーズを精査し、必要且つ効率的な業務運営を実施している。引き続き適正な執行に努めること。（栗原）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のために必要なものであり、経費を精査した上で、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	428	平成24年	374	平成25年	739

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	支援・相談員雇上費	111			
旅費	支援・相談員活動旅費、支援給付指導監査旅費等	2			
事務費	消耗品費、印刷製本費等	2			
計		115	計		0
B.(株)JTＢ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	支援給付指導監査旅費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	115	-	-
2	大阪府	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	54	-	-
3	神奈川県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	35	-	-
4	愛知県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	25	-	-
5	兵庫県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	22	-	-
6	長野県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	20	-	-
7	埼玉県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	19	-	-
8	京都府	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	17	-	-
9	福岡県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	16	-	-
10	北海道	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	16	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB	支援給付指導監査に関する手配業務(15件)	1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					